

平成31（2019）年度

多治見市部課別課題一覧表

・平成30年度に追加となったもの…下線

企画部企画防災課

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人材	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
全庁共通	全庁共通			<ul style="list-style-type: none"> ①引続き「スピードと正確性」による市政運営。加えて、管理職は臨機応変な対応・行動を求める。 ②「平時の議論、有事の団結」 ③5S+S(節約)の徹底 ④カイゼンと働き方改革の推進 ⑤年度単位で計画を策定するのではなく、年度前半で決定し、後半で準備するというペースで取り組むこと ⑥同乗者による安全確認など、交通安全の徹底を図ること。 ⑦年に1度、市有施設の安全点検を実施し、予算要求の際に漏れのないようにすること 	
企画部	秘書広報課	<ul style="list-style-type: none"> ①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-PiPiでの市政情報放送 ④地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会の設定 ⑤市民主体の運営による市民討議会の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ①FM-PiPiの認知度向上 ②各課が情報収集したい項目について「元気な多治見をつくる市政アドバイザー」から情報提供していただける体制を構築 	
企画部	企画防災課	<ul style="list-style-type: none"> ①防災行政無線の機能強化 ②避難行動要支援者情報の活用促進 ③浸水事前防災行動計画(タイムライン)の活用 ④防災倉庫の計画的設置、資機材の配備 ⑤自主防災組織の活動支援 ⑥災害危険箇所調査 ⑦緊急時の防災情報の迅速な提供 ⑧防災事業補助金(ブロック塀除去)の利用促進 ⑨民間企業及び他自治体との協定締結拡大 ⑩児童生徒に対する防災・防火教育 ⑪第7次総合計画の進行管理 ⑫第8次行革大綱の進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> ①●状況等を見据えた組織の見直し ②●市業務の民間委託の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①カイゼンと働き方改革の推進(企画防災課、人事課) ②災害時に車で避難する人の車両置き場を確保するため、大規模駐車場を有する民間事業所等と協定を結ぶこと。 ③震災時の仮設住宅設置場所等を検討し報告すること。 ④特定空家の危険性除去に対し、措置を講じること。 	①市制80周年記念事業の検討・実施
企画部	公共施設管理室	<ul style="list-style-type: none"> ①公共施設適正配置計画の推進 ②施設の統廃合検討(養正公民館・坂上児童館、発達支援センター、かさほら福祉センター等) ③公共施設長寿命化計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ①☆地域拠点施設の配置方針の策定 ②☆余裕教室の転用による学校財産の有効活用 ③☆計画的な施設の長寿命化の実施 		
企画部	移住定住推進室	<ul style="list-style-type: none"> ①シティプロモーション 			

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
企画部	人事課	①第4次定員適正化計画 ②人財育成基本計画	①★職員の生産性の向上 ②★職員の市民対応能力の向上 ③●再任用制度の運用の見直し ④●採用試験方法の見直し ⑤●非常勤職員制度の見直し ⑥●定員適正化計画(第5次)の策定	①カイゼンと働き方改革の推進(企画防災課、人事課) ②年次有給休暇取得の向上 ③5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を徹底すること。 ④超過勤務の削減方策の検討 ⑤働き方改革の一環として、今後の仕事納め式・仕事始め式について研究すること ⑥会計年度任用職員の処遇及び業務内容を検討すること	
企画部	情報課	①第3次多治見市情報化計画の推進及び第4次多治見市情報化計画の策定 ②基幹系業務システムの運用 ③内部情報系システムの運用 ④情報セキュリティ対策 ⑤職員用パソコン等情報機器の更新・維持 ⑥マイナンバーカード利用検討		①学校ICTを進める際には教育委員会(情報課フォロー)と教員が一緒になって進めること(先生の負担軽減、子どもの学力向上の視点で)。 ②幼・保育園、小・中学校におけるICTの方策を情報課、教育委員会、子ども支援課で検討すること。	
総務部	総務課	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②公有財産管理システムの活用 ③本庁舎の建設場所・規模・機能の検討	①☆市有地有効活用のための手法の検討 ②☆未利用又は利用頻度の低い市有地の処分 ③☆不動産業者を介した市有地の売却 ④★5S+S(節約)の推進 ⑤★市民に分かりやすい文書等への見直し ⑥★文書送達業務の運用形態の見直し ⑦★ガス導入方法の見直し ⑧★市有施設の広告スペースとしての活用		
総務部	財政課	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政判断指数、財政向上指針の見直し ④使用料、手数料、負担金の見直し ⑤減免団体、減免割合の見直し ⑥補助金、交付金の見直し ⑦収納方法の多様化 ⑧徴収事務の強化	①★補助金等の見直し ②★地方公会計改革支援業務委託の縮小 ③★使用料等の見直し ④★新たな広告媒体やネーミングライツ事業の検討	①人件費を加えた事業費について検討	
総務部	税務課			①収納率の向上	

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
福祉部	福祉課	①地域生活支援拠点等の整備 ②障がい者グループホーム設置に対する補助金交付 ③障がい者就労施設等からの調達推進 ④地域福祉活動団体への支援 ⑤バリアフリー展の開催、バリアフリー適合証の普及	①☆かさほら福祉センターの整理 ②★福祉施設の専用使用料の見直し	①市工業団地等への進出企業における障がい者の就労について経済部と福祉部で連携して取り組むこと。(産業観光課・企業誘致課・福祉課) ②市内企業における授産品活用促進のため、経済部と福祉部で連携して取り組むこと。(福祉課、産業観光課)	
福祉部	高齢福祉課	①介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)や包括的支援事業等の地域支援事業を推進 ②地域包括ケアの拠点となる地域包括支援センターの運営 ③高齢者世帯の見守り強化 ④成年後見制度の利用促進 ⑤事業者と協力して高齢者の就業機会を確保		①元気な高齢者が他の高齢者を助けるようなシステムづくりについて、老人クラブに提案すること。 ②新しい総合事業の実施に係る従業員に対する報酬が適切に支払われているか、監査等を通じて就業規定を確認すること。	①介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の実施 ②孤立死ゼロ/虐待死ゼロネットワークの拡充
福祉部	子ども支援課	①特別保育の実施 ②幼保のあり方を検討 ③私立幼稚園就園奨励事業補助金の交付 ④老朽化した保育園の大規模改修の実施 ⑤駅北庁舎3階フロアを拠点とした子育て支援事業の実施 ⑥地域子育て支援拠点事業の実施 ⑦親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ⑧親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施 ⑨ファミリー・サポート・センター事業の実施 ⑩子どもの貧困対策の推進 ⑪老朽化した児童館の整備計画の策定 ⑫発達支援センター整備方針の策定 ⑬女性活躍支援、男性の育児・家事力向上講座等の実施 ⑭大原区運営基金を活用し、大原児童館を複合施設として建て替え	①☆小泉保育園と北野保育園の統合 ②☆発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合 ③☆坂上児童館の機能統合 ④☆本土児童館の機能統合 ⑤★母子・父子福祉センター機能の廃止 ⑥★笠原親子ひろばの廃止 ⑦●公立幼稚園・保育園の設置・運営の見直し	①児童虐待に対し、子ども支援課・教育委員会・子ども相談センター・警察と連携し対応すること(子ども支援課・教育推進課) ②子どもの貧困世帯に支援が届くよう庁内関係課による連携体制を早期確立し、事業実施すること。 ③学習支援(貧困対策)の利用者アンケートを実施すること。 ④保育士の働き方改革のため、保育業務支援システムの導入を検討すること。	①幼稚園統廃合、認定子ども園、民営化に関する検討
市民健康部	保険年金課			①国民健康保険料の収納率高率維持に努めること	
市民健康部	市民課		①★地区事務所体制の見直し	①地区事務所の利用状況を勘案し、開所時間のさらなる縮小を検討すること。 ②駅北窓口、本庁事務所だけでなく、各地区事務所も含めたトータルで考えて、全体で地区事務所のあり方についてどのような方針にするのかを示すこと。	①駅北庁舎の窓口の総合化・休日開庁等の人員配置等について検証・見直し

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
市民健康部	保健センター	①公費助成の継続 ②県外医療機関利用者への助成継続 ③各健診を通して精度の高い乳幼児健診を維持するために安定した医師の確保 ④育児不安軽減を解消できるように子育てに関する団体やボランティア等との連携 ⑤階層別効果的な特定保健指導の実施 ⑥生活習慣病予防及び重症化予防対策のための医療機関との連携体制の推進 ⑦第2次たじみ健康ハッピープラン(平成25～34年度)に基づく健康づくり事業の推進及び進行管理 ⑧医療機器の整備・更新 ⑨政策的医療負担金の支払と評価 ⑩指定管理者評価委員会による事業評価 ⑪休日夜間医療体制の維持	①☆旧保健センターの整理 ②★検診事業の公費負担割合の見直し	①市民病院のPRを積極的に行うこと。 ②検診受診率のアップ ③地域医療体制について、指定管理者、医師会、県病院との連携強化を図る。	①市民の自主的な健康づくり活動を支援できる場づくりを検討
経済部	産業観光課	①大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ②国内、国外への販路開拓を支援 ③美濃焼をしよう条例に基づく美濃焼の普及支援 ④シェア工房等の支援 ⑤国際陶磁器フェスティバル美濃 ⑥「き」業展、企業お見合いの開催 ⑦起業支援センターの運営 ⑧TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ⑨「東濃ぐるりん観光事業」を活用した広域観光連携 ⑩「美濃焼こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ⑪観光資源を使った観光誘致と情報発信 ⑫地産地消を推進する事業支援 ⑬新規就農者及び営農組織等の育成支援 ⑭女性の継続雇用に向けた企業への周知活動 ⑮女性就労者向けのキャリアアップセミナー ⑯ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベント	①★農業祭の運営方法の見直し ②★建築建材展への支援の見直し	①東美濃地域の広域観光を推進すること。 ②本庁舎1階第3会議室に移転予定の観光協会拠点事務所の将来的な移転先候補(駅近)を検討すること。 ③農産物直売所の需要等を見極め、出荷量を2割程度増やせないか検討すること。 ④JAと協力していわゆる水田三銃士の後継者の育成に取り組むこと。 ⑤農業委員の定数について検討すること。	①新たな観光資源の活用
経済部	企業誘致課	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金の交付 ④雇用促進奨励金の交付 ⑤移住定住促進奨励金の交付 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦高田テクノパーク整備		①民間開発による企業誘致促進のため、適切な支援を行うこと ②高田テクノパークに続く新たな候補地を研究すること	

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
経済部	陶磁器意匠研究所	①産業と文化の両面から美濃焼を活性化する人財育成 ②陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験 ③陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面の支援		①創作活動支援補助金について、移住定住促進につながるよう、その範囲を拡大できないか3年(2021年)を目途に検討すること	
環境文化部	環境課	①環境基本計画進行管理 ②三者協議会の開催 ③環境マネジメントの運用 ④地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の実行と進行管理 ⑤地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の進行管理 ⑥市民、行政等の協働による環境教育、学習を推進する人財の育成と環境教育・環境学習の支援 ⑦まち美化推進協議会による事業実施 ⑧河川水の検査(水質、底質、ダイオキシン類) ⑨土壌の分析(ダイオキシン類、有害物質、重金属類) ⑩家庭ごみ・事業系ごみ発生の抑制・リサイクルの推進 ⑪ごみ処理費用に合った負担割合の検証 ⑫3センターの長期的なごみ処理方針の検討 ⑬三の倉センターの長期整備計画の検討・策定および大規模整備の実施 ⑭市営霊園補修工事		①「たじみの自然展」を担えるような人財育成を行うこと。 ②実効的なコバエ対策を研究すること ③大規模なソーラー発電施設が適正に設置されるようガイドラインを整えること(環境課・開発指導課) ④集合墓の整備	①生ゴミの処理方法に関する検討
環境文化部	三の倉センター			①3センターの長期的な整備方針の検討	
環境文化部	大畑センター				
環境文化部	笠原クリーンセンター				

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
環境文化部	文化スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ③学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ④星ヶ台競技場の第2種公認の認定更新 ⑤星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成 ⑥市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ⑦多文化共生の推進 ⑧地域づくりのための生涯学習活動への支援 ⑨男性も育児に参加し、女性の育児の負担軽減につながる講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ①☆平和マレットゴルフ場の整理 ②☆旧市之倉体育館の整理 ③☆笠原中央公民館(アザレアホール)の機能縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ①市立公民館が設置されていない校区における生涯学習活動を主体的に実施する団体の立上げについて検討すること。 ②平成31年度の星ヶ台運動公園全体の具体的整備案検討に併せて多治見運動公園未整備ヶ所の今後の方針を決定する。(緑化公園課・文化スポーツ課) 	
環境文化部	くらし人権課	<ul style="list-style-type: none"> ①結婚相談所の開設及び運営 ②地域での見守り体制や自主防犯活動を支援 ③NPO法人設立補助金の活用を促進 ④NPO法人の設立認証 ⑤まちづくり活動補助制度の活用促進 ⑥人権施策推進指針の普及及び推進 ⑦子どもの権利に関する推進計画の推進と検証 ⑧男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ①●市民活動団体・NPOとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ①まちづくり補助金の補助対象者と情報交換し、必要なサポートをすること。 ②全ての審議会、委員会に女性メンバーを入れること。 ③NPO団体間の活動連携を促進する仕掛けづくりの方策を検討し、仕掛けづくりを担う人材を模索すること 	
都市計画部	都市政策課	<ul style="list-style-type: none"> ①アドバイザー会議の開催 ②屋外広告物の適正管理 ③都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の素案作成・協議 ④市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備 ⑤区域区分の見直し素案作成(候補地検討及び県協議) ⑥用途地域の見直し素案作成(候補地検討及び県協議) ⑦路線バスの利用促進等 ⑧多治見市地域公共交通網形成計画の改定 ⑨コミュニティバスのルート・ダイヤ等の検証と見直し ⑩地域内交通導入支援(あいのりタクシー補助等) ⑪空き家の利活用促進 ⑫空き家リフォームおよび取壊しに対する補助 ⑬平成28年度版多治見市都市計画道路網構想の推進 ⑭多治見市平和太平洋線整備基金の積み立て 		<ul style="list-style-type: none"> ①橋梁の点検などのメンテナンスを行うことができる人財育成を行うこと。(建設部・都市計画部・水道部) ②あいのりタクシー導入地区のさらなる拡大を進めること ③白山豊岡線・音羽小田線の整備の優先順位を平成31(2019)年度中に決定すること。 	

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
都市計画部	開発指導課	①地籍調査 ②木造住宅耐震診断事業 ③建築物耐震診断費助成事業 ④木造住宅耐震補強工事費助成事業 ⑤狭あい道路(市道)の後退部分の整備		①大規模なソーラー発電施設が適正に設置されるようガイドラインを整えること(環境課・開発指導課)	
都市計画部	市街地整備課	①市街地再開発事業の支援 ②駅北区画整理事業の推進 ③組合施行土地区画整理事業の支援		①駅南市街地再開発事業を完成させること。 ②区画整理地内の青空駐車場の地権者に対し、土地の高度利用等を促すよう取り組むこと。	
建設部	道路河川課	①浸水対策事業 ②橋梁耐震化 ③ため池等整備事業 ④若松交差点改良事業 ⑤土合橋改良事業 ⑥市道改良事業 (市道010200・522400・412100・513415・613804線他) ⑦岐阜県への道路整備促進の要望 ⑧道路施設点検 ⑨橋梁長寿命化事業 ⑩たじみロード・サポーターに対する支援 ⑪河川愛護団体に対する支援 ⑫自動車・歩行者分離整備事業 ⑬バリアフリー事業 ⑭交通安全の普及、啓発及び指導		①橋梁の点検などのメンテナンスを行うことができる人財育成を行うこと。(建設部・都市計画部・水道部) ②ゾーン30の駅南地区への新たな展開 ③若松交差点のラウンドアバウト(環状交差点)による改良に向け、暫定供用を含め事業を進めること。 ④ドローンの活用を研究すること。	
建設部	用地課	①市道314300線改良事業(小名田線) ②若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト) ③大藪町交差点改良事業(ラウンドアバウト)			
建設部	緑化公園課	①公共施設の緑化 ②中心市街地緑化 ③保存樹・保護地区の保全 ④緑化団体支援 ⑤民有地緑化・生垣整備補助金 ⑥公園、児童遊園愛護会への支援 ⑦保健保安林の適正な管理 ⑧公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討 ⑨住吉区画整理地内公園(2号)の整備	①☆児童遊園の統廃合	①公園遊具を更新する際に配色等に配慮すること。 ②里山の整備・管理について、土岐川グリーンベルト構想で行っている山以外でも、原材料を支給し、区や町内会や各種団体に参加を呼びかけて手入れをしてもらうこと。 ③平成31年度の星ヶ台運動公園全体の具体的整備案検討に併せて多治見運動公園未整備ヶ所の今後の方針を決定する。(緑化公園課・文化スポーツ課) ④くみ取りトイレの水洗化を考慮すること。 ⑤潮見公園トイレの機能強化(タイル化)に当たって、デザインは笠井デザイン事務所に確認すること。	①公園への健康遊具の設置検討

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
建設部	建築住宅課	①民間賃貸住宅家賃補助 ②老朽化した市営住宅の集約 ③市営住宅の維持管理 ④高根団地内に集約化促進市営住宅を建設	①☆老朽化した市営住宅の集約化	①五大プロジェクト建設事務局のノウハウを広げるため、潮見公園トイレや中央北分団車庫など可能な限り建築物の設計を直営で行うこと。	
水道部	上下水道課	①公共施設雨水貯留施設、個人設置雨水貯留施設費助成		①管工事組合を主体とした(仮称)多治見水道技術センター設立を検討すること。	①長期収支の改善
水道部	工事課	<<上水道>> ①滝呂台受水池新設事業 ②重要管路耐震化 <<下水道>> ①公共下水道への接続促進 ②下水道未普及区域の解消 ③下水道管渠の長寿命化 ④管渠の耐震化 ⑤土岐川左岸ポンプ場新設工事・防災活動拠点整備		①橋梁の点検などのメンテナンスを行うことができる人財育成を行うこと。(建設部・都市計画部・水道部) ②有収率・耐震化率向上に向け、老朽管布設替えを継続的に実施すること。	<<下水道>> ①浸水対策の推進
水道部	施設課	①処理場、ポンプ場の更新工事 ②処理場、ポンプ場の長寿命化対策 ③処理場、ポンプ場の維持修繕対策 ④マンホールポンプの長寿命化 ⑤下水処理場の耐震化 ⑥ポンプ場の耐震化			
会計課	会計課				
議会事務局	議会事務局			①市議会委員会のネット中継を検討すること。 ②会議の内容等に応じ、議事録を全文筆記から要点筆記とするよう、議会と引き続き協議すること。 ③音声自動認識システムの導入にあたり、認識の精度を高め、反訳時間の短縮を図るため、議員研修等に取り組むこと。 ④本会議における委員長報告の簡素化を検討すること。 ⑤市議会の一括採決の導入を検討すること。	
監査委員・選挙管理委員会事務局	監査委員・選挙管理委員会事務局				①投票所の変更・見直しについて調査

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人材	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
教育委員会	教育総務課	①「早ね 早おき 朝ごはん」運動 ②学校給食地産地消事業 ③学校施設整備指針の策定 ④非構造部材の耐震化 ⑤小泉小学校の全面改築 ⑥学校ICT事業・校内LANシステムにかかる教育用・校務用PC等のICT環境機器の更新 (ICT環境整備10箇年計画 (H29初年度)) ⑦(仮)食育センターの建設		①小学校の洋式トイレ化の計画的な実施 (学校施設整備指針の中で対応) ②学校徴収金 (給食会計) の状況を報告すること。 ③学校ICT整備に関する計画を策定すること。 ④教育施設の電力自由化に伴う電気料金の見直しを検討すること。	①食のうながっぱプロジェクトの推進 ②長期学校整備方針の検討 ③学校へのエアコン設置
教育委員会	文化財保護センター	①指定文化財の修理や保護事業の推進 ②民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承 ③企画展示、文化財講演会、講座などの開催 ④指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ⑤文化財等に関する書籍の発刊 ⑥優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ⑦窯業関係等の地域の歴史民俗資料の収集、保存活用 ⑧市史編纂の計画立案		①長期事業となる加藤助三郎家古文書調査事業の財源確保を検討すること ②古文書調査により判明した重要な文化財を後生に残す手法を検討すること	①収蔵品保管スペース不足への対応 ②古陶器収集方針の検討 ③組織のあり方検討
教育委員会	大畑調理場 共栄調理場 洗浄センター				
教育委員会	教育推進課	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進 ③放課後児童クラブの実施、運営 ④青少年まちづくり市民会議を中心とした青少年健全育成活動の実施 ⑤中学校での30人程度学級編制の実施 (全年) ⑥学校運営協議会 (コミュニティスクール) の指定と支援 ⑦地域ボランティアの活用 (学習支援) ⑧スクールガードリーダーの配置 (3人) ⑨学校教育活動充実推進事業 ⑩キキョウスタッフの配置と活用 ⑪インクルーシブ教育の推進 ⑫不登校児童生徒適応指導の実施 ⑬ほほえみ相談員の配置 ⑭ハイパーQUの実施と対応 ⑮スクールソーシャルワーカーの配置		①要支援児が最良の教育を選択できるように、保護者へ関係医師から説明する機会を早期につくること。 ②掃除時間における地域住民の参画をモデル校形式で実施できないか検討すること。 ③たじこクラブ (放課後児童クラブ) 利用者負担金を応能負担 (所得に応じて料金を変える) にできないか検討すること。 ④児童虐待に対し、子ども支援課・教育委員会・児童相談所・警察と連携し対応すること (子ども支援課・教育推進課)	①インクルーシブ教育の推進 ②教職員住宅の利用向上 ③いじめの未然防止、早期発見・早期対応

部	課	1. 総合計画の推進 (『総合計画実行計画』から抜粋)	2. 行政改革の推進 (『行政改革大綱』から抜粋) ☆市有施設、★業務改革、●組織・人財	3. 市長提案事項 (『市長指示事項一覧』から抜粋)	4. その他
教育委員会	教育研究所	①習慣向上プロジェクトたじみプランの推進 ②子どもの健康・体力づくりたじみプランの推進 ③小学校英語教育の実施 ・全小学校(但し、笠原小学校は教育課程特例校の指定を受け小学1年生から教科として実施) ④土曜学習講座の実施 ⑤小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用した授業の充実(社会科・総合的な学習の時間) ⑥教師塾参考書の発刊 ⑦教師塾セミナーの開催(毎年夏季に15講座程度)		①中学校の体育の教員が集まる機会に、多治見市の体力テストの結果の傾向を示し、弱い部分に対する対策を具体的に示すこと。 ②体力・体格5指標の測定を定期的を実施し、5年間で全国平均に達するよう取り組むこと。 ③電子教材の教科毎の教材センターを設立すること。	①土曜学習の充実 ②家庭の教育力向上に関する検討
消防本部	消防総務課	①人員及び消防車両、消防拠点施設等の適正配備 ②消防団活性化計画の進捗管理(期間:平成30年度～平成32年度) ③中央北分団の車庫併設箇所を整備	①●消防本部の再編	①北署の改築位置等について、検討すること。 ②将来消防士を志望したくなるように、小学校の避難訓練に人員をやりくりしてはしご車等の出動を増やせるよう努めること。	①市北部の消防体制の検討(7次総へ) ②女性消防団員の教育訓練 ③市職員の消防団への加入促進
消防本部	予防警防課	①消防車両更新計画に基づく車両の更新 ②消防資器材の更新 ③耐震性防火水槽の設置 ④救急救命講習会を毎年10,000人に実施 ⑤119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施 ⑥AEDの更新整備	①★街頭消火器設置事業の見直し		①住警器の維持管理促進 ②AEDの屋外設置 ③AEDの貸し出し推進 ④救命処置指導隊の活動の拡大
消防本部	通信指令課	①通信指令業務の共同運用についての調査研究		①共同化することが市民にとって現行よりどれだけサービス向上(人命、財産を守ること)になるのかをまとめておくこと。 ②補助を得る方法、モデル事業にできないかを検討すること。	①通信指令業務の共同運用についての調査研究 ②「Net119」導入について、費用対効果等を調査、研究実施 ③「三者間同時通訳による多言語対応」導入について、費用対効果等を調査、研究実施
消防本部	南消防署 北消防署 笠原消防署			①将来消防士を志望したくなるように、小学校の避難訓練に人員をやりくりしてはしご車等の出動を増やせるよう努めること。	